

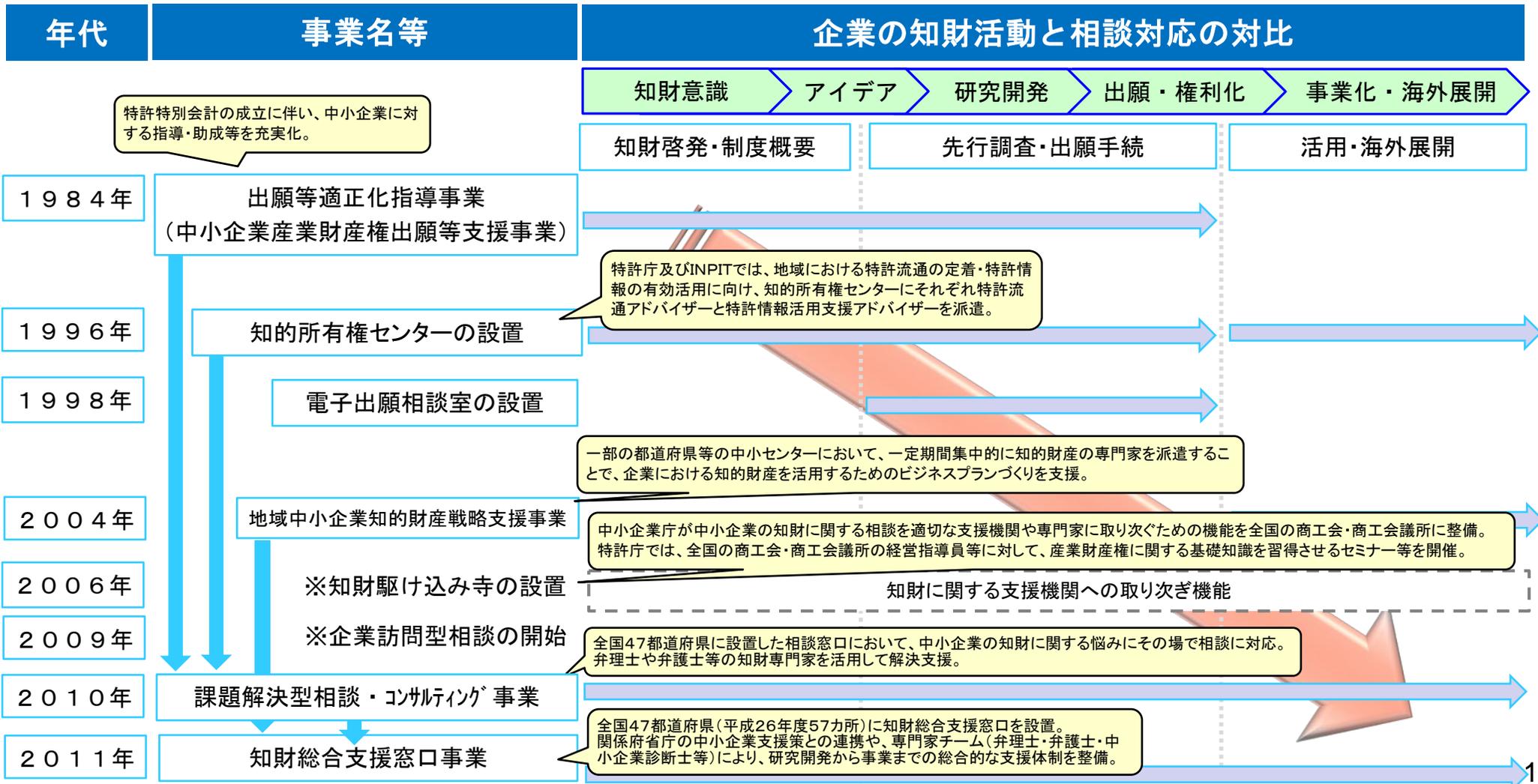
知財に関する相談窓口の経緯及び現状について

(知財総合支援窓口の活動実績)

平成26年5月30日
総務部普及支援課

1. 知財相談窓口の経緯

- 知財に関する相談窓口事業は特許特別会計の成立に伴い、利用者に対するサービスの向上を図ることを目的として、当初は制度概要や出願手続等の権利取得に関する相談対応から開始。
- 現在は、権利取得のみならず、支援機関や知財専門家と連携した知財の活用(事業化や海外展開)まで一貫した支援を提供する体制の構築を推進。



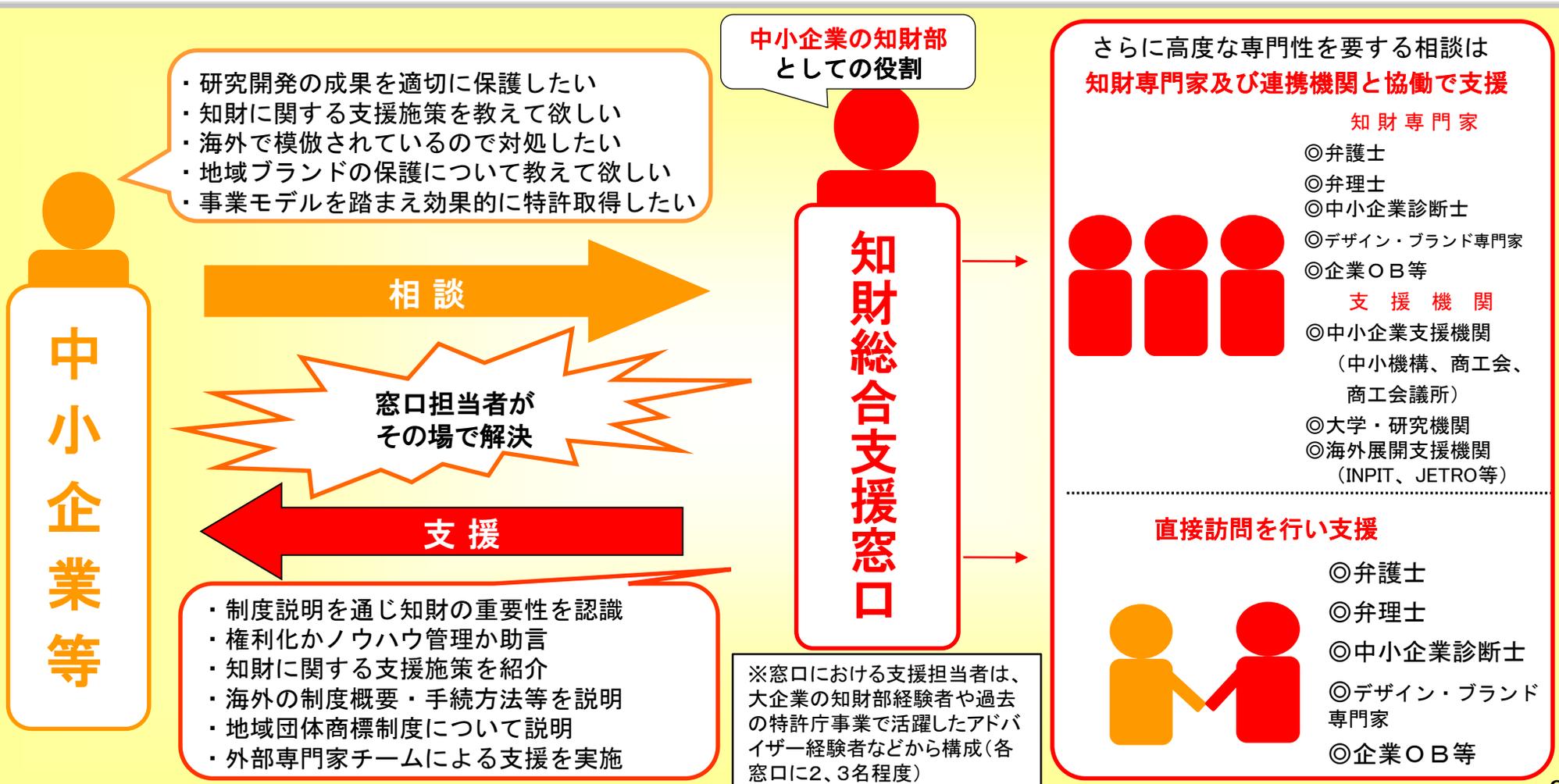
2. 知財に関する相談窓口の現状

- 知財に関する相談窓口は担当省庁や所管する法律、さらに企業等の活動状況に応じて複数の窓口が存在。
- 一方で、営業秘密に関する相談に対応する公的支援機関が存在していない状況。

種別	産業財産権四法				海外関係			営業秘密	産業財産権四法以外		知財全般				
	特許庁				経済産業省	財務省 税関	経済産業省	著作権	種苗法	-					
関係省庁	特許庁				経済産業省	財務省 税関	経済産業省	文化庁	農林水産省	-					
相談対応	INPIT (相談部)	知財総合 支援窓口	知財 駆け込み寺	外国相談室 ※25FYはAPIC (発明推進協会)	INPIT (海外PD)	経済産業省 ・JETRO	日本関税協会 知的財産情報 センター	経済産業省	著作権情報 センター	種苗管理 センター	日本 弁理士会	日本弁護士 連合会 (知財ネット)	発明推進 協会	知的資産 活用センター	中小企業基盤 整備機構
設置場所	東京	都道府県 (57地域)	市町村 (商工会・ 商工会議所)	東京	東京	東京及び 地方都市 (42地域)	東京	東京	東京	茨城等 地方都市 (7都市)	東京及び 地方都市 (9都市)	WEB受付	東京	東京	東京及び 地方都市 (10地域)
専門家活用 (土業)	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	○	○	○	-	○
訪問支援	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-
概要	産業財産権 四法に関する 一般的な相談 (主に依頼手 続等)に対応	アイデア段階 から事業展 開・海外展開 までの幅広い 知財に関する 相談に対応	知的財産に関 する相談につ いて支援機関 への取り次ぎ を実施	外国の知財制 度及び外国が 関係する国内 外の侵害対策 に関する相談 対応	海外進出先の 情勢に応じた 知的財産リス クやビジネス 展開に応じた 知財の権利化 及び活用方法 に関する助言	海外における 模倣品対策や 知財権の侵害 対応に関する 相談対応	水際取締りに 関する個別相 談に対応	不正競争防止 法及び知的資 産経営に関す る相談対応	著作権制度や 著作物の利用 に関する相談 対応	育成者権侵害 対策にかかる 相談対応や6 次産業化に向 けた新品種の 活用に関する 助言	【無料】 知財権(四 法)全般に関 する相談対応	【有料】 知的財産に関 する訴訟や法 律相談対応	【有料】 個別相談に対 する知的財産 コンサルティング サービスの 提供	【2次相談から 有料】 知財活用(技 術移転・資金 調達・ベン チャー立ち上 げ等)を支援	【無料】 知的資産経営 の普及を含む 中小企業の経 営課題の解決 に向けた支援

3. 特許等取得活用支援事業(知財総合支援窓口)の概要

- 中小企業等が企業経営の中で抱えるアイデア段階から事業展開、海外展開までの幅広い知的財産の多様な課題を、ワンストップで解決する身近な一元的な窓口を47都道府県に設置(平成26年度は57ヶ所)。
- 弁理士や弁護士などの専門家の活用や支援機関とも連携する等、中小企業の人材・資金不足を補完しつつ、解決が困難な高度な知的財産の課題等を解決。



4. 知財総合支援窓口における支援の拡充(平成24年度以降)

平成24年度

■商品の開発段階から知的財産マインドの向上及び販売までを視野に入れた戦略的な意匠出願を支援するために、**デザインコンサルタントや意匠活用のノウハウを有する弁理士を活用**した個別支援を実施。

平成25年度

■中小企業における海外展開を知財面から強化するため、**海外知財専門家を全国の窓口派遣し**、相談企業の海外事業展開に即した個別支援を実施。

■デザイン・意匠活用専門家派遣スキームを拡充、**意匠・商標の戦略的活用に精通した弁理士等を活用**し、相談企業の事業展開に即したデザイン・ブランド活用と保護に関する個別支援を実施。

平成26年度

■知財総合支援窓口の支援機能強化のため、日本弁理士会及び弁護士知財ネット（日本弁護士連合会）**知財の専門家（弁理士及び弁護士）を窓口配置**（弁理士は週1回以上、弁護士は月1回以上）。

■中小企業の知財の裾野拡大のため、これまで窓口を利用していない新規企業を訪問する**新規企業の掘り起こし人材（企業OB等）として、「知財アドバイザー」を新設**。

■中小企業における特許等の知的財産を活用した金融機関による融資に繋げる取組を促進するために、**知財活用ビジネス評価及び知的資産経営報告書の作成支援**を開始予定。

※ 第1回中小企業・地域知財支援研究会での委員からの指摘事項

1.地域の支援サポートの強化

- 支援人材(専門家も含む)の不足等により、地域での支援の質にバラツキが存在しており、支援の質の管理が不十分。
- 営業秘密や国際関係等の知財情報の提供や相談は複数の組織が担っており、情報の集約及び蓄積がなされておらず、各地域の窓口のサポート強化が必要。

※知的財産の取得だけではなく、技術の移転、金融連携やブランド連携等の権利活用を含んだ一気通貫かつ継続的な支援(伴走型支援)が必要ではないか。

※海外における知財保護は重要であるため、補助金以外の海外展開支援の深掘りの検討等、海外展開支援に対するニーズに積極的に対応すべき。

2.地域における支援の強化

- 出願支援のみならず、多様な知財に関する支援や継続的な支援が不十分。
- 知財の裾野拡大や経営戦略との直結に向け、更なる専門家の活用や支援機関との連携が重要。

※中小企業を支援する際には、企業の経営戦略を見据えた上で、知財を絡めながら支援をすることが重要。

※営業秘密の管理が重要であり、中小企業のオープン・クローズ戦略への支援を今後検討すべき。

※知財総合支援窓口における支援は権利取得までがその大半であり、権利活用を意識した支援事例が乏しいことが問題。

※中小企業の知財活動については、裾野拡大が不十分。

3.ユーザーの利便性の向上

- 相談者が利用しやすい場所への窓口の設置や巡回型窓口の充実等のユーザーに配慮した支援体制の充実。
- 相談ブースの設置等、施設面での支援環境の改善。

※受け身のワンストップ相談より、企業を積極的に訪問するような支援がよいのではないか。

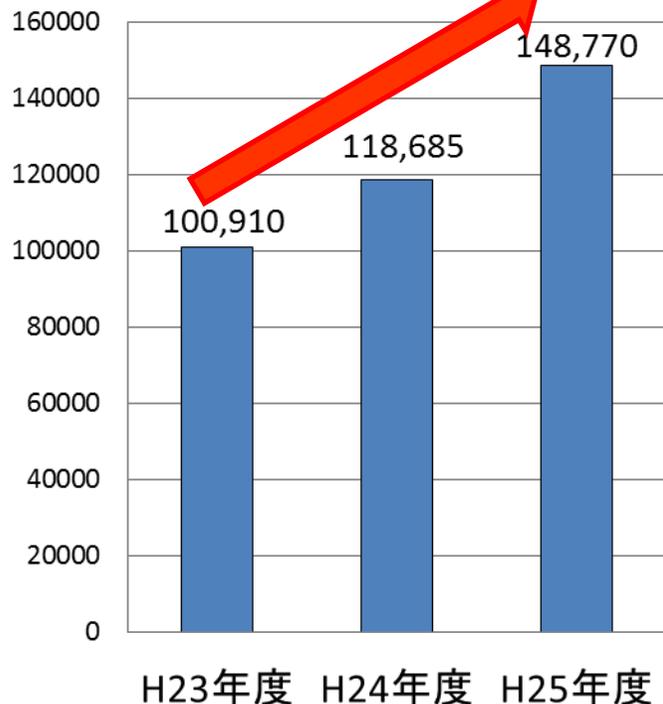
※都市部以外の場合には、県に一カ所しかない知財総合支援窓口へのアクセスを考慮し、町村部での定期的な相談会の開催が必要。

＜参考①＞知財総合支援窓口事業の実績

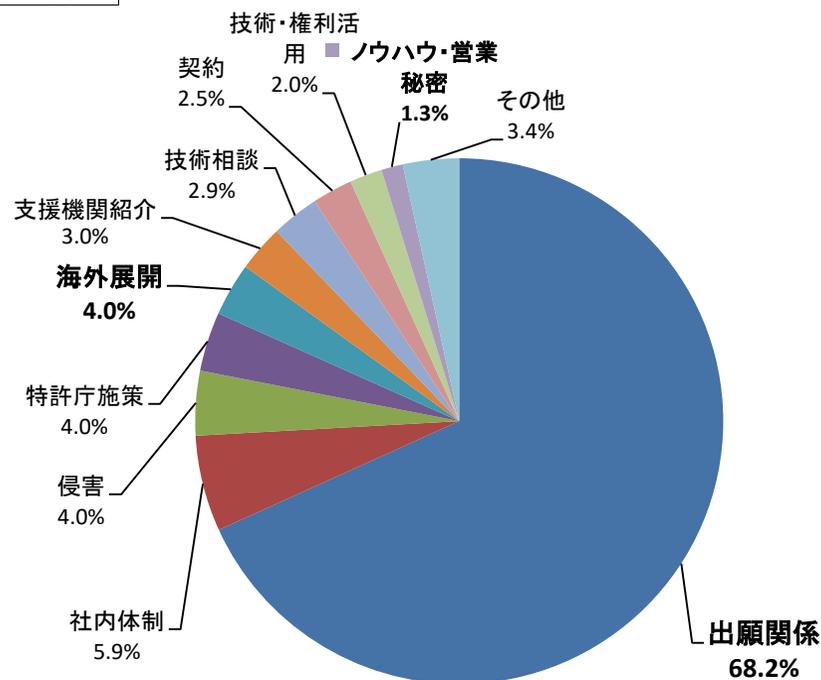
年度別実績(支援件数)及び支援内容

- 平成23年度から開始した知財総合支援窓口における支援件数は、**毎年度増加傾向**。
- 平成25年度においては、全体で148,770件となり、平成24年度と比較すると**約25%**増加。
(118,685件 → 148,770件)
- 支援内容は、出願手続や類似技術調査等、**出願関係の相談が大半(68%)**(24年度は70%)。ノウハウ、営業秘密保護に関する支援については1.3%(件数では24年度と比較し、25%増加)。海外展開支援(海外出願、模倣・侵害対策、海外企業との契約等)は4%(24年度は3%)。

支援件数実績



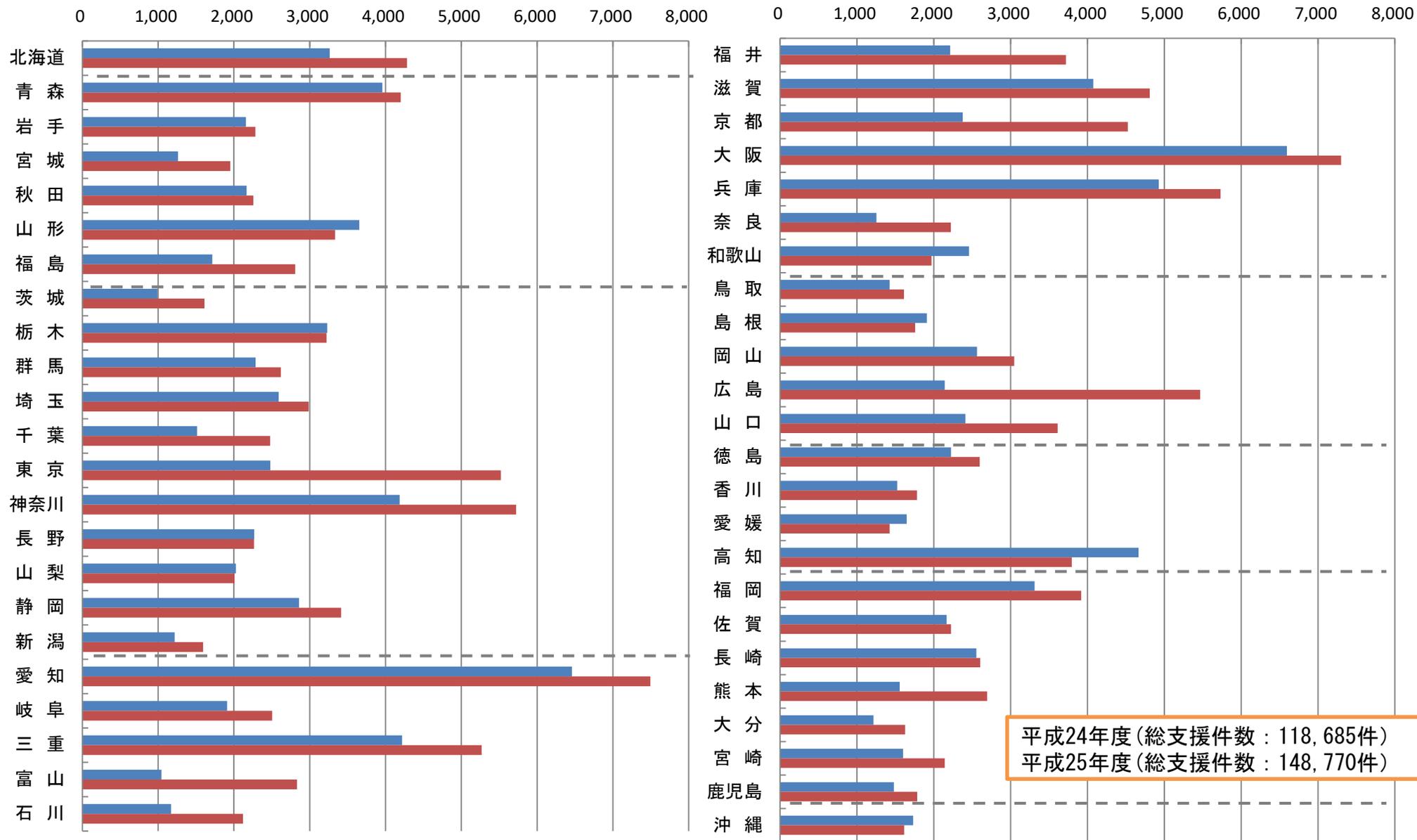
支援内容



<参考②> 知財総合支援窓口事業の実績

都道府県別実績(支援件数)

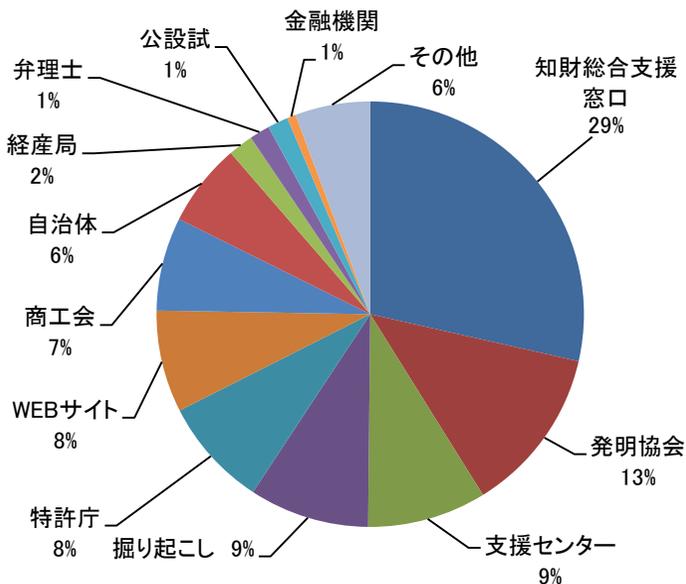
■ H24年度 ■ H25年度



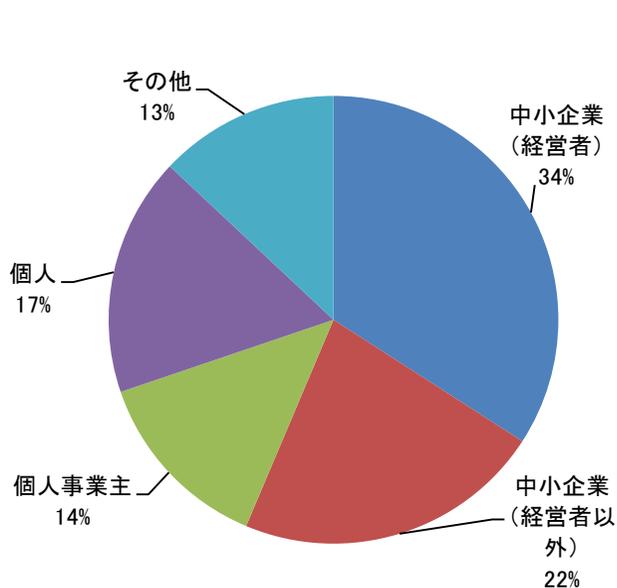
平成24年度(総支援件数 : 118,685件)
平成25年度(総支援件数 : 148,770件)

- 事業を知った先は、窓口自体による広報のみならず、他の連携機関による紹介等が多数。また、窓口の担当者が窓口を未利用の中小企業に訪問し、知財活動を促進する掘り起こし活動支援も一定の成果あり(24年度 821件 → 25年度 1,527件)。
- 窓口を活用する相談者種別は、**中小企業(個人事業主を含む)が70%**(24年度は65%)。
- 相談の知財区分は**特許が38%、商標が29%**(24年度とほぼ同じ傾向)。

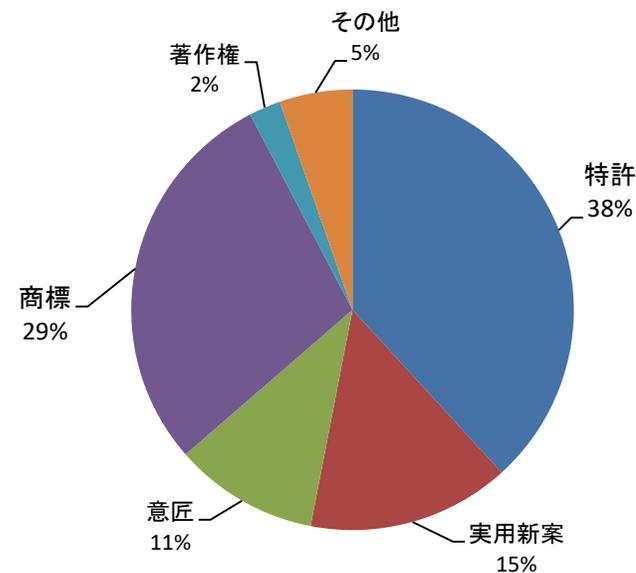
グラフ1. 事業を知った先



グラフ2. 相談者種別

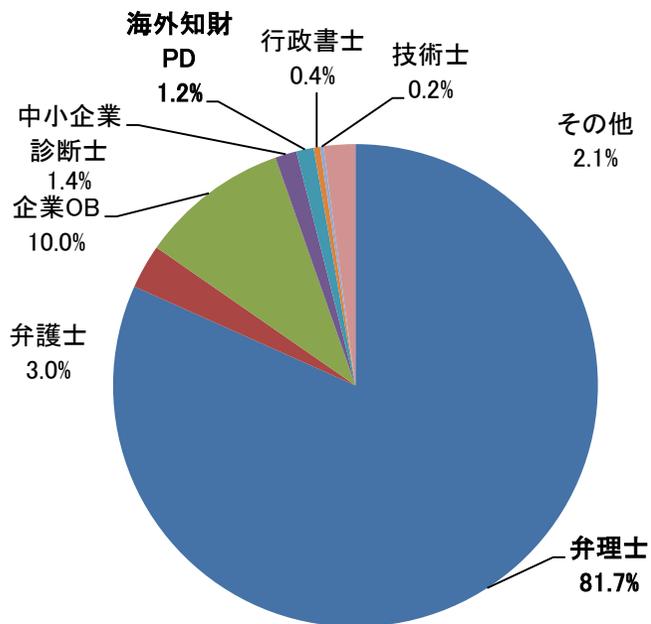


グラフ3. 知財区分



- 窓口で活用する専門家は、出願関係の支援が多いことから**弁理士が約82%で大半**を占める。弁護士(技術移転の契約関連支援等)や中小企業診断士(補助金申請、販路開拓支援等)の活用は24年度と同程度で推移。
- 海外展開に関する相談は、海外知財に詳しい専門家(弁理士・弁護士)やINPITが派遣する海外知財PDと協働で支援(海外知財PD連携実績 71件、海外知財専門家による支援 25件)
- デザイン・ブランド活用支援の強化のため、デザイナーや意匠・商標を専門とする弁理士等も窓口へ派遣(ブランド・商標支援 44件、デザイン・意匠支援 77件、ブランド・デザイン協働支援 2件)

グラフ4. 活用専門家種別



専門家を活用した支援事例

・弁理士による自社技術の製品化支援

自社技術の開発・販売を目指す下請型中小企業に対し、弁理士による支援を実施。実用新案権の取得のため、出願書類の作成方法の助言を行うとともに、自社のオリジナル技術のカタログへの掲載など販売促進のためのアドバイスも実施。

・弁護士による侵害対応支援

競合他社による相談者保有特許の侵害と思われる商品への対応について、弁護士を派遣して警告書の作成等の指導を行い、侵害品の製造・販売の停止、和解契約の締結に至った。

・意匠・デザイン専門家による支援

意匠を専門とする弁理士を派遣して製品の権利化支援を行うとともに、煩雑な商品デザインの整理のためデザインコンサルタントによる指導を実施。

・海外知財PD、海外知財専門家による支援

韓国企業に対する製造委託に関する相談について、海外知財PDを派遣し海外企業との取引におけるリスクの説明など安全なビジネス展開を図るためのアドバイスを行った。併せて海外知財専門家を派遣し、ノウハウ技術を保護するための方策や契約書の作成指導を実施。

<参考⑤> 窓口実施事業者及び同居機関等①

都道府県	実施事業者(代表事業者)	窓口設置場所	同居施設	所在地
1 北海道	(一社)北海道発明協会	北海道知的財産情報センター	特許室 弁理士会支部	札幌市
2 青森	(一社)青森県発明協会	青森県庁		青森市
3 岩手	(一社)岩手県発明協会	岩手県工業技術センター(公設試)	工業技術センター	盛岡市
4 宮城	(株)テクノプラザみやぎ	宮城県産業技術総合センター(公設試)	産業技術総合センター	仙台市
5 秋田	(公財)あきた企業活性化センター	秋田県庁	企業活性化センター	秋田市
6 山形	(一社)山形県発明協会	山形県高度技術研究開発センター(公設試)	高度技術研究開発センター	山形市
7 福島	(一社)福島県発明協会	福島県ハイテクプラザ(公設試)	ハイテクプラザ	郡山市
8 茨城	(公財)茨城県中小企業振興公社	茨城県産業会館(中小センター)	商工会連合会 税理士協同組合 中小企業団体中央会 商工会連合会 商工会議所連合会	水戸市
9 栃木	(公財)栃木県産業振興センター	とちぎ産業創造プラザ(中小センター)	産業技術センター 産業交流センター	宇都宮市
10 群馬	(一社)群馬県発明協会	群馬県産業技術センター(公設試)		前橋市
11 埼玉	(公財)埼玉県産業振興公社	新都心ビジネス交流プラザ(中小センター)	創業・ベンチャー支援センター 産学連携支援センター 知的財産総合支援センター 埼玉中小企業家同友会	さいたま市
12 千葉	(一社)千葉県発明協会	千葉県産業支援技術研究所(公設試)	産業支援技術研究所	千葉市
13 東京	(一社)発明推進協会	発明会館		港区
14 神奈川	(一社)神奈川県発明協会	神奈川中小企業センター(中小センター)	中小企業センター	横浜市
15 長野	(一社)長野県発明協会	長野県工業技術総合センター(公設試・長野市) 長野県工業技術総合センター(公設試・岡谷市)	工業技術総合センター	長野市 岡谷市
16 山梨	(公財)やまなし産業支援機構	アイメッセ山梨(中小センター)	アイメッセ山梨 JETRO	甲府市
17 静岡	(一社)静岡県発明協会	静岡県産業経済会館(中小センター) 沼津商連会館 浜松商工会議所	商工会連合会 中小企業団体中央会 しずおか産業創造機構	静岡市 沼津市 浜松市
18 新潟	(一社)新潟県発明協会	新潟県工業技術総合研究所(公設試)	工業技術総合研究所	新潟市
19 愛知	(公財)あいち産業振興機構	名古屋商工会議所(中小センター) 愛知県産業労働センター	特許室 弁理士会支部 発明協会	名古屋市
20 岐阜	(一社)岐阜県発明協会	テクノプラザ(中小センター) ふれあい福寿会館	研究開発財団 技術士会 JETRO	各務原市
21 三重	(公財)三重県産業支援センター	三重県産業支援センター(中小センター)	産業支援センター	四日市市
22 富山	(一社)富山県発明協会	富山県工業技術センター(公設試) 富山県総合情報センター	新世紀産業機構 中小企業支援センター JETRO	富山市 高岡市
23 石川	(一社)石川県発明協会	石川県地場産業振興センター(中小センター)	工業試験場 中小企業団体中央会 商工会連合会 産業創出支援機構 デザインセンター ニュービジネス創造化協会 JETRO	金沢市
24 福井	(一社)福井県発明協会	福井県工業技術センター(公設試)	工業技術センター	福井市

<参考⑤> 窓口実施事業者及び同居機関等②

都道府県	実施事業者(代表事業者)	窓口設置場所	同居施設	所在地
25 滋賀	(一社)滋賀県発明協会	滋賀県工業技術総合センター	産業支援プラザ 滋賀県発明協会	栗東市
26 京都	(一社)京都発明協会	京都府産業支援センター(中小センター)	京都産業21 中小企業技術センター	京都市
27 大阪	(一社)大阪発明協会	国立大学法人大阪大学中之島センター ものづくりビジネスセンター大阪	産業振興機構 東大阪商工会議所ものづくり推進室 ものづくり支援課・技術支援グループ 大学連携イノベーション	大阪市 東大阪市
28 兵庫	(公財)新産業創造研究機構	キメックセンタービル 兵庫県立工業技術センター(公設試)	新産業創造研究機構 工業技術センター	神戸市
29 奈良	(一社)奈良県発明協会	なら産業活性化プラザ(公設試)	産業振興総合センター 地域産業振興センター 発明協会 経済産業協会	奈良市
30 和歌山	(一社)和歌山県発明協会	フォルテワジマ(中小センター)	発明協会 産業振興財団 社会経済研究所	和歌山市
31 鳥取	(公財)鳥取県産業振興機構	鳥取県産業振興機構(中小センター)	産業振興機構 発明協会	鳥取市
32 島根	(公財)しまね産業振興財団	テクノアークしまね(中小センター)	産業振興財団 産業技術センター 知的財産総合支援センター 次世代技術研究開発センター	松江市
33 岡山	(公財)岡山県産業振興財団	テクノサポート岡山(中小センター)	産業振興財団 工業技術センター	岡山市
34 広島	(一社)広島県発明協会	広島県発明会館	発明協会 工業技術センター	広島市
35 山口	(公財)やまぐち産業振興財団	やまぐち産業振興財団(中小センター)	中小企業支援センター 中小企業再生支援協議会 発明協会	山口市
36 徳島	(一社)徳島県発明協会	徳島県立工業技術センター(公設試)	工業技術センター 産業振興機構	徳島市
37 香川	(一社)香川県発明協会	香川産業頭脳化センタービル(中小センター)	産業支援財団 新規産業創出支援センター 科学技術研究センター	高松市
38 愛媛	(一社)愛媛県発明協会	テクノプラザ愛媛(中小センター)	産業振興財団 産業情報センター 発明協会 小企業団体中央会 産業技術研究所	松山市
39 高知	(一社)高知県発明協会	高知県工業技術センター(公設試)	工業技術センター 企業化支援センター	高知市
40 福岡	(財)福岡県中小企業振興センター	福岡県中小企業振興センター(中小センター)ー 北九州テクノセンター	中小企業振興センター 発明協会	福岡市 北九州市
41 佐賀	(公財)佐賀県地域産業支援センター	佐賀県地域産業支援センター(中小センター)	地域産業支援センター 工業技術センター 環境センター	佐賀市
42 長崎	(一社)長崎県発明協会	長崎県工業技術センター(公設試)	工業技術センター	大村市
43 熊本	(一社)熊本県工業連合会	熊本県産業技術センター(公設試)	産業技術センター	熊本市
44 大分	(一社)大分県発明協会	大分県産業科学技術センター(公設試)	産業科学技術センター	大分市
45 宮崎	(一社)宮崎県発明協会	宮崎県工業技術センター(公設試)	産業振興機構 工業技術センター 食品開発センター	宮崎市
46 鹿児島	(一社)鹿児島県発明協会	鹿児島県工業技術センター(公設試)	発明協会 工業技術センター	霧島市
47 沖縄	(一社)沖縄県発明協会	沖縄県工業技術センター(公設試)	発明協会 工業技術センター	うるま市